

化学物質リスク総合管理技術研究イニシャティブについて 「環境研究イニシャティブについて」

内閣府
政策統括官（科学技術政策担当）付
参事官（環境・エネルギー担当）
野尻 幸宏



皆様、お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。事務局の方から環境研究イニシャティブについて御紹介したいと思えます。こちらにございますように、我々の部局は、内閣府の総合科学技術会議事務局ということで「CSTP」と略しております。（資料：1）

これが、内閣府というものの全体ですけれども、国に10省あり、その上に立つという形で内閣府がございます。

内閣府は、ここにございますように、内閣としての総合戦略機能を助け、各省より一段高い立場から企画立案・総合調整等を行うということに位置づけられております。

御承知のように、2001年1月の省庁改革のときに発足しました。それまでは総理府ということで、総理府の機能を受け継ぎながら、一部別のところから加わったりしまして、今の内閣府の組織ができ上がっております。例えば、金融庁などは、そのときに加わった機能でございます。（資料：2）

ここに特別な機能といたしまして、4つの政策に関する会議が示されてございます。

これは、ここにありますように「知恵の場」というふうにして書いてあるとおり、総理または官房長官を議長とし、有識者を集め、重要施策に関する議論を行うということでございます。この4つの会議のうちの1つが総合科学技術会議でございます。（資料：3）

これが、現在の総合科学技術会議の議員の構成でございます。総理のほかには各省6大臣、そのほか8名の学术界の専門家からなっております。

このうち、阿部、岸本、薬師寺、柘植、この4名の先生が常勤議員ということで、日常的に我々の事務局の方に来ていただいて、主な役割を担っていただいております。柘植先生は、この1月から入られました。その他の非常勤ですが、4名の議員がいらっしゃいます。（資料：4）

これが、簡単にまとめました総合科学技術会議の役割でございますが、科学技術に関する基本的な政策を立案する、予算・人材の資源配分方針を決める、科学技術の振興に関することを議論し各省に実行をお願いする、ということでございます。

特に、一番上の「科学技術に関する基本的な政策」といいますのが、国の科学技術基本計画でございます。現在は第2期にあたります。2001年4月から、第2期の科学技

術基本計画がスタートいたしました。ということは、2001年1月発足の総合科学技術会議は、今の第2期科学技術基本計画の作成の段階を通しては、必ずしも関わっていなかったわけですが、旧科学技術基本計画から今の第2期の科学技術基本計画をつくるところでいろいろな人のオーバーラップがございましたので、今、総合科学技術会議を構成しているメンバーの一部は、当然、現行の第2期の科学技術基本計画の作成に関わっているわけでございます。次に出てきますけれども、現在は第3期の議論をしているところにあたります。

「予算・人材等の資源配分方針」ですが、これは各省が概算要求を8月に出すのに先んじて、5月、6月ぐらいの段階で翌年度の予算の方針に関して科学技術に関わる重点的な施策、あるいは改革の在り方というものを述べ、それに基づいて各省が翌年度の予算要求を構成して出すという機能でございます。

「科学技術の振興」というところでは、科学技術に関わる人材の問題とか、各研究機関、大学等のシステムに関わる部分、そういったところの議論、あるいは評価をどうするかといった事項を中心にやっているわけです。(資料:5)

ここでは、科学技術基本計画の年次が2001～2005年度と示されているわけですが、この第2期科学技術基本計画の中で重点分野が示されております。

具体的には、「ライフサイエンス」、「ナノテクノロジー・材料」、「情報通信」、「環境」の4つを特に重点化する分野として指定してございまして、その他の4分野と合わせて8分野で、国のプロジェクト研究を進めていくということが示されております。

そこで、4分野プラス4分野というのが示されたことを受けまして、総合科学技術会議では2001年9月に各分野の「分野別推進戦略」というものを取りまとめました。したがって、総合科学技術会議の役割といたしましては、科学技術基本計画と分野別推進戦略にのっとり各省の科学技術研究に関わる施策がきちんと進行しているかというところをチェックして、プラン(Plan)・ドゥー(Do)・シー(See)という言い方をするんですが、プランのところとシーのところの役割を果たすということをやっているわけでございます。(資料:6)

これが、予算・人材等の資源配分方針に関わるところでございまして、先ほど申しましたように、例えば16年度の場合ですと、平成16年5月26日に総合科学技術会議における意見具申ということで、「平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について」という意見を総合科学技術会議本会議の小泉議長の下で決議いたしました。

それに応じて各省が予算要求を財務省に出すわけですが、その予算要求の科学技術に係る政策に関しては総合科学技術会議の方でインタビュー、書類の調査等を行い、優先順位づけを行います。

その結果、平成16年度の場合には10月21日に「平成17年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け等について」ということで、やはり総合科学技術会議本会

議に報告いたしております。

したがって、財務省の方はそれを受けて予算をつくるわけですが、それにあたって、11月26日付けで「平成17年度科学技術関係予算の編成に向けて」ということで、総合科学技術会議の小泉議長に意見出しをするということでございます。したがって、財務省は、その内容を考慮して、翌年度の予算の査定をするというシステムが、この2～3年で確立してまいったわけでございます。(資料:7)

これが先ほど、簡単に申しました科学技術の振興、3つ目の大きいミッションについて示したもので「研究の評価」、「評価法のガイドライン作成」、「資源配分への評価の反映」、「研究開発システム改革の推進」ということで、多くのものについて専門調査会というものを構成しまして、先ほどリストをお見せいたしました議員と、その他その分野の専門の方々に議論をしていただいて意見出しをして、多くのものは総合科学技術会議本会議に意見具申という形で現れてまいります。(資料:8)

先ほど示しました環境の分野ですが、分野別推進戦略にはこのような内容のことが書かれております。これは環境分野の研究をするにあたりまして、環境の問題の特徴というものを踏まえて国の研究施策を進めるべきであるということが書かれています。

その特徴というのが、事象間が複雑多様に関連していること、断片的な個別研究では、本質的な問題解決につながらないこと、それから、問題が非常に広域にわたり深刻化していること、これらが環境問題の現状把握ということでございます。

それに対して、どういう研究のスタイルが必要かということ述べてありまして、新しい学際的・総合的な研究体制をつくらうということでございます。

それは、各省がばらばらにやるのではなくて、政府全体として整合的でなくてはならないということで、各省の研究を修正・再構築しようと考えております。

それから、よい環境をつくる、住みよい環境をつくる、安心・安全な社会をつくるという同じ政策目標の下で解決に至る道筋を設定し、各研究課題を整合的に、上に書いたように再構成するというところでございます。

そのためには、特にポイントとして、人文科学・社会科学分野とも連携が必要だということ述べております。

具体的にこのやり方をどういうふうに進めるかというところで提案されているものが「イニシャティブ」というところでございます。これは、その道筋を設定して各個別課題が一つの方向に向かって協力しながら進むということで、「シナリオ主導型」という風にならうということでございます。

このシナリオ、あるいは各課題の関連するところの連携、そういうところに関しましては、次に安井先生の方から化学物質のイニシャティブに関する御説明がございます。

(資料:9)

これが、環境イニシャティブ全体の構成であります。

先ほど申しましたように、一番上の基本的な考え方に科学技術基本計画がございまして、

その下に基本計画にのっとった分野別推進戦略を2001年9月に作成したわけです。そこで示された重点4分野の1つが環境であります。

環境の中には、5つのイニシャティブで国の研究を統合的に推進するということが書いてございまして、その5つというのが、地球温暖化、ゴミゼロ型、自然共生、化学物質、水循環の5つになっております。

それぞれ、イニシャティブの分野といっても非常に多くの研究活動が含まれることから、実際に研究者レベルでのディスカッションはどういう形で行っているかといいますと、その下の「プログラム」というレベルがあり、各イニシャティブの分野が研究課題の内容ごとに分類されているわけです。

例えば、温暖化のところですと、総合モニタリングというモニタリングをする課題。その次が、将来予測・気候変化を研究するプログラム。それから、影響・リスクを考える。CO₂のような温暖化ガスを固定・隔離するような技術、排出量を減らす技術、それから、その抑制政策に関する研究を行うというふうに6つのプログラムに分かれて、各研究課題の実際的なレベルの議論、あるいは進め方、あるいは協調関係、そういうところの議論が行われているわけでありまして。

化学物質でいえば、ここにございますように、リスク評価システム、リスク削減技術、リスク管理手法、知的基盤構築という4つがプログラムということでございます。

したがって、プログラムレベルの活動と、イニシャティブレベルの活動があるわけで、それは適宜それぞれのイニシャティブで進め方を考えつつやっただいたっているわけですが、そのことの詳しい話は、次の安井先生にお願いすることになっております。

(資料:10)

1つ前の絵は、基本計画や理念的な分類だったわけですがけれども、実際に組織的にどういうふうに動いているかというのが、この体制図でございまして、一番上に閣僚と専門家の議員からなる総合科学技術会議があります。

その下に、先ほど申した4分野でございましてけれども、重点分野の推進戦略を議論する専門調査会がございまして、その下に、環境の部分では環境研究開発推進プロジェクトチームという名前で議員と専門家からなるチームがつけられてございまして、先ほど申した環境イニシャティブで行います研究連携活動といったところを調整、あるいは議論するという機能がございまして。

その下に、分科会という位置づけでこのイニシャティブがありまして、そのイニシャティブの活動としまして、実際の研究担当者や各省の担当者が集まるような会合や、本日のようなイニシャティブの中の研究成果をまとめて発表し交流を図るような集まり、あるいは各イニシャティブで出版物をつくるための集まりとか、いろいろな種類の集まりをやっております。その下で国のいろいろな機関の研究において、この何年間かは、環境の分野の連携活動が非常に進んできたというふうに我々の方でも評価をしているところでございます。

ここにあります丸は、特別なミッションで臨時に構成されたものでございまして、1つは地球観測のワーキンググループ、もう一つは生物・生態系のワーキンググループというようなものがございまして、こちらは報告書を取りまとめ、上に上げるという機能で臨時的に構成されたものでございます。(資料:11)

それで、パワーポイントの方にはございませんが、印刷物の方に、化学物質のイニシャティブに登録されております各省の課題というものがございます。

皆様の青い刷り物の7ページからなんですけれども、これが今年度の各省の化学物質イニシャティブに関連する課題の一覧でございまして、このような課題が有機的に連携して、国の研究推進として効率的・効果的に進み、究極の目標である安心・安全な社会づくりというような基本理念に関わる問題の解決につながるといったところを目指してイニシャティブ活動を行っております、我々事務局がお世話させていただいているわけです。しかしながら、実際の研究を進めるのは研究担当の機関、研究者の皆様ですので、是非その辺の協力をよろしく願いするとともに、我々とも一緒にこれからも進めていきたいというふうに思っておりますので、今後ともよろしく願いいたします。

資料：1

2004年度

環境研究イニシアティブについて

内閣府 総合科学技術会議事務局
Council for Science and Technology Policy (CSTP)

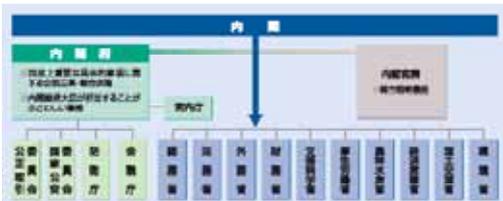
<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/envpt/index.htm>

1

資料：2

内閣府の位置づけ (平成13年1月より)

- 内閣の総合戦略機能を助け、行政を分担管理する各省より一段高い立場から、企画立案・総合調整等の機能を担う



引用: <http://www8.cao.go.jp/naikakufu/images/P00-01.pdf>

2

資料：3

内閣府の特別な機能

4つの重要政策に関する会議

内閣および内閣総理大臣を助ける「知恵の場」としての機能を十分に果たせるよう、内閣総理大臣又は内閣官房長官を議長とし、関係大臣と有識者からなる重要政策に関する会議が設置されています。

- 経済財政諮問会議
- 総合科学技術会議
- 中央防災会議
- 男女共同参画会議

引用: <http://www8.cao.go.jp/naikakufu/images/P00-01.pdf>

3

資料：4

総合科学技術会議の議員

(平成17年1月6日現在)

小泉純一郎 (内閣総理大臣 (議長))	棚橋泰文 (科学技術政策担当大臣)
細田博之 (内閣官房長官)	谷垣禎一 (財務大臣)
麻生太郎 (総務大臣)	中川昭一 (経済産業大臣)
中山成彬 (文部科学大臣)	栗師寺泰蔵 (慶應義塾大学客員教授)
阿部博之 (東北大学名誉教授)	岸本忠三 (大阪大学客員教授)
岸本忠三 (大阪大学客員教授)	柘植綾夫 (前三菱重工業代表取締役・常務取締役技術本部長)
黒田玲子 (東京大学教授)	松本和子 (早稲田大学理工学部教授)
吉野浩行 (本田技研工業取締役相談役)	黒川 清 (日本学術会議会長)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/member.pdf>

4

資料：5

総合科学技術会議の役割

- 科学技術に関する基本的な政策
- 予算・人材等の資源配分方針
- 科学技術の振興

5

資料：6

重点分野推進戦略

第2期科学技術基本計画 (2001年)
- 5年間の方針 (2001-2005)

分野別推進戦略 (2001年9月)

- ライフサイエンス	- 情報通信
- ナノテクノロジー材料	- 環境
- エネルギー	- 製造技術
- フロンティア (宇宙・海洋)	- 社会基盤

6

資料：7

予算・人材等の資源配分方針

- ・財務省との連携
- ・平成16年度（2004年度）の場合
 - 2004年5月26日
 - 「平成17年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について」(意見具申)
 - 2004年10月21日
 - 「平成17年度概算要求における科学技術関係施策の優先順位付け等について」
 - 2004年11月26日
 - 「平成17年度科学技術関係予算の編成に向けて」(意見具申)

7

資料：8

科学技術の振興

- ・研究の評価
- ・評価法のガイドライン作成
- ・資源配分への評価の反映
- ・研究開発システム改革の推進
- ・その他

8

資料：9

環境分野における推進戦略

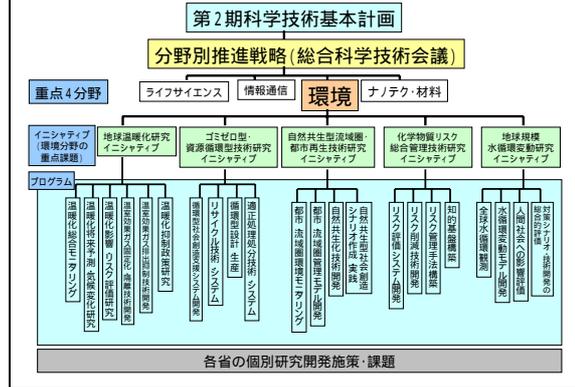
http://www8.cao.go.jp/cstp/project/env/env_strategy.pdf

- ・環境問題の特徴
 - 事象相互の関連が複雑多様
 - 断片的な個別研究では解決不可能
 - 広域化と深刻化
- ・新しい学際的・総合的研究体制が必要
 - 重点課題を政府全体として
 - 各省の個別研究を総合的に集成・再構築
 - 同じ政策目標の設定
 - 解決に至る道筋の設定
 - 人文科学・社会科学分野との連携
- ・シナリオ主導型の「イニシアティブ」で推進

9

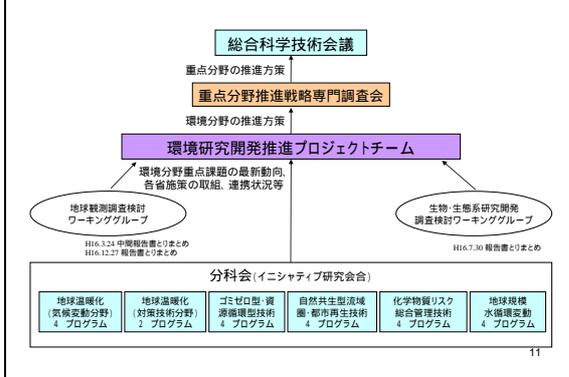
資料：10

環境研究イニシアティブの位置付け



資料：11

環境研究開発推進プロジェクトチームの体制図



11

